

役員(令和8年6月30日現在)

経営管理委員会

経営管理委員会会長	伊藤 能 徳
経営管理委員会副会長	羽 深 真 一
経 営 管 理 委 員	吉 田 文 彦
経 営 管 理 委 員	駒 形 正 樹
経 営 管 理 委 員	久 賀 満
経 営 管 理 委 員	齋 藤 松 郎
経 営 管 理 委 員	永 井 充

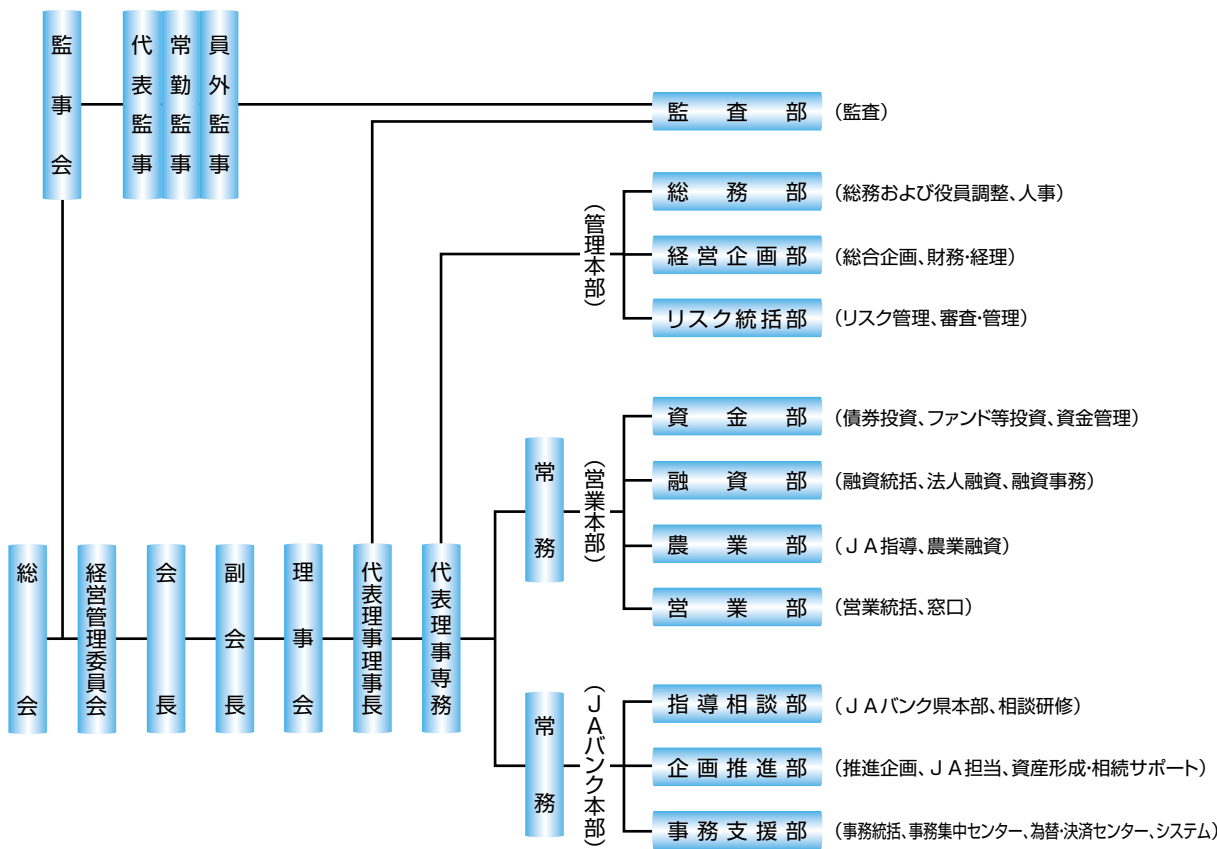
理事会

代 表 理 事 理 事 長	島 本 春 幸
代 表 理 事 専 務	桜 井 広 利
常 務 理 事	今 井 修
常 務 理 事	竹之内 公 志

監事会

代 表 監 事	長谷川 富 明
常 勤 監 事	五十嵐 豊
員 外 監 事	野 口 祐 郁

組織機構図(令和8年6月30日現在)



会員数

区 分	令和 6 年度末	令和 7 年度末
正 会 員	16	16
准 会 員	74	74
合 計	90	90

職員数

(単位:人)

令和 6 年度末	令和 7 年度末
166	168

ATMの設置状況(令和 8 年 6 月 30 日現在)

設置場所	所 在 地
J A 銀行新潟県信連 本店	新潟市中央区東中通一番町189番地3
J R 新 潟 駅 2 階	新潟市中央区花園1丁目1番地1
J R 長 岡 駅 2 階	長岡市城内町2丁目794番地4

※上記ATMの稼働時間および県内JA設置のATM情報については、ホームページでご案内しております。

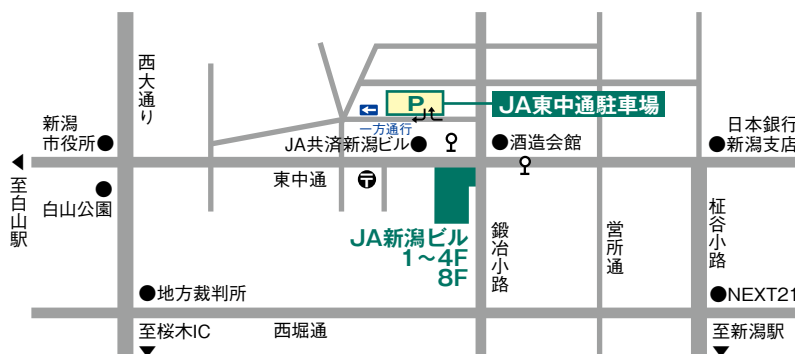
特定信用事業代理業者の状況(令和 8 年 6 月 30 日現在)

該当する取引はありません。

店舗等のご案内(令和 8 年 6 月 30 日現在)

本 店

〒951-8570 新潟市中央区東中通一番町189番地3
TEL 025-211-2121(代) FAX 025-228-2504



ホームページのご案内

JA 銀行新潟県信連ホームページ

新潟県信連 検索

<https://shinren.jabank-niigata.or.jp/>



JA 銀行新潟ホームページ

JA 銀行新潟 検索

<https://www.jabank-niigata.or.jp/>



次世代育成支援対策推進法認定マーク(愛称「くるみん」)の取得

新潟労働局より次世代育成支援対策推進法に基づく「子育てサポート企業」として認定され、認定マーク「くるみん」*を取得しています。

※「くるみん」認定は、仕事と子育てを両立できる雇用環境の整備を行動計画として策定・実施し、その計画目標を達成する等、一定の基準を満たした企業に与えられるものです。



女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定

多くの女性が、幅広く活躍し、長く勤められる雇用環境の整備に取り組んでいます。

女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の概要

計画期間	令和8年4月1日～令和13年3月31日（5年間）
目 標	管理職に占める女性労働者の割合を25%以上とする。
取組内容	・能力に応じた適正な人員配置。 ・1on1ミーティング等による、将来のキャリア形成の支援。

女性の活躍に関する情報公表

育児休業取得率 (正職員)	令和6年度		令和7年度	
	男性	女性	男性	女性
	100.0%	対象者なし	100.0%	100.0%

(注) 当該年度に本人または配偶者が出産した職員のうち、令和8年6月末時点で育児休業を取得した職員（育児休業取得予定者を含む）の割合です。

沿革・歩み

大 正	
大正10年 9月	「新潟県信用組合联合会」設立
昭 和	
昭和17年 8月	「新潟県信用販売購買利用組合联合会」に改組
昭和19年 1月	「新潟県農業会」に改組
昭和23年 8月	農業協同組合法による 「新潟県信用農業協同組合連合会」設立
昭和29年 6月	農林漁業金融公庫業務受託
昭和31年 6月	旧本店ビル竣工
昭和38年 4月	住宅金融公庫業務受託
昭和39年11月	農協貯金者保護制度発足
12月	全国農協貯金 2 兆円貯蓄運動目標達成 かつ県下農協貯金残高588億円達成
昭和41年 5月	内国為替業務認可
昭和42年10月	県下農協貯金1,000億円達成記念大会開催
昭和47年 7月	第2ビル竣工・電子計算機システム導入
昭和48年 1月	新潟県収納代理金融機関に指定される
昭和50年 7月	国庫金振込業務取扱開始
10月	為替通信開始
昭和52年10月	当会貯金3,000億円達成
12月	当会本支所間為替オンラインシステム稼働
昭和54年 2月	当会全国銀行内国為替制度加盟
7月	第1次農協総合オンラインシステム稼働
昭和55年 5月	15支所を3支所(新潟・長岡・上越)に統合
昭和58年12月	県下農協貯金 1 兆円達成
昭和59年 3月	全国農協貯金ネットサービス取扱開始
8月	県下農協全国銀行内国為替制度加盟 新潟県農協手形交換制度発足
昭和61年 5月	第2次農協総合オンラインシステム稼働
12月	国債代理窓販業務取扱開始
昭和62年 1月	地元銀行とのCDオンライン業務の提携開始
5月	第3次農協総合オンラインシステム稼働
8月	国債自己窓販業務取扱開始
平成 8年 5月	新潟県起債引受金融機関に参入
平成 9年 3月	機構改革により新潟支所を廃止
6月	店舗呼称を「本店」「支店」に変更
12月	農中信託銀行の代理店業務開始
平成10年 8月	創立50周年、「JAバンク」導入
10月	県保証協会の保証対象金融機関に参入
平成11年 7月	投資信託窓販業務取扱開始
平成12年 3月	機構改革により上越支店を長岡支店へ統合
5月	郵貯とのATM・CDオンライン業務の提携開始
平成13年11月	JAネットバンクの取扱開始
平成14年10月	県下JA貯金 2 兆円達成 日銀歳入復代理店業務開始
平成15年 5月	JA新潟ビル竣工
6月	経営管理委員会制度の導入
10月	全国系統信用事業電算システム (JASTEMシステム)へ移行
平成16年 3月	個人向け国債の募集取扱開始
8月	JAバンク新潟ローンセンター業務開始
11月	新潟県公募公債引受金融機関に参入
平成17年11月	セブン銀行とのATM業務の提携開始
平成18年 7月	機構改革により長岡支店を本店へ統合
10月	ICキャッシュカードの取扱開始
平成19年 5月	ゆうちょ銀行およびセブン銀行とのATM入金提携開始
9月	事務集中センター(口座振替事務)業務開始
平成20年 7月	JAバンクCD・ATM入出金手数料の終日無料化
10月	三菱東京UFJ銀行とのATM相互開放提携開始
平成21年 4月	ローン電話相談センターの稼働
平成22年 4月	JFマリンバンクとのATM相互無料開放提携開始
平成23年 1月	新JASTEMシステムへ移行
平成24年10月	JAバンク新潟個人貯金 2 兆円運動達成
平成25年11月	イーネットおよびローソンとのコンビニATM提携開始
平成27年 4月	法人JAネットバンクの取扱開始
平成27年 5月	JAバンクでんさいサービスの取扱開始
平成30年10月	JASTEM新システムへ移行
平 成	
平成 元年10月	当会貯金 1 兆円達成
平成 2年 7月	全国都銀・地銀等とのCDオンライン業務の提携開始
平成 4年 4月	CI導入(愛称JA使用開始)
平成 6年 3月	機構改革により新潟支所現業部門を本所へ統合
令 和	
令和 3年11月	長期ビジョン策定、SDGs宣言
令和 5年 3月	2030年中長期目標の設定